

記者会見概要

【日 時】 平成 28 年 5 月 26 日（木） 16 時 35 分～16 時 45 分

【場 所】 都道府県会館 5 階 本会会議室

【発言概要】

野川会長:本日の総会で第 70 代会長に選任された山形県議会議長の野川政文です。

地方分権の進展に伴い各自治体の政策決定に果たす議会の役割は、益々重要になっている。このような時期に、全国議長会の会長に指名いただいたことは非常に重責であり、光栄であるとともに大変身の引き締まる思いである。

昨今、雇用や所得環境が改善しつつあるが、景気の先行きに対する不透明感も見られ、個人消費も未だ回復に至っていないなどの状況にある。景気回復の成果を地域の隅々にまで届けるためには、国と地方が一体となって地域経済の活性化に取り組まなければならない。

また、各自治体においては、地方版総合戦略の策定がなされ、今後、総合戦略に基づく具体的な事業を本格的に推進することになり、都道府県議会としても議員が活発に議論し、執行部や市町村と連携し地方創生の更なる推進を図ることが重要である。

本会は議会機能の充実強化を重要課題として精力的に取り組んできたが、議員年金の問題など残された課題もある。

これらの課題について、会員各位の意見を踏まえながら、役員一丸となって取り組んでいきたい。

記者:全国都道府県議会議長会では、地方議会議員の身分の明確化や議員年金など実現に至っていない問題について、今後こういった手法により実現に結びつけていくのか。

野川会長:これまで実現しえなかったかテーマについては、地方議員から国会議員になった方などに働きかけ、地方の実情を訴えていきたい。

確かに我々都道府県議会議員というのは、先ほどの人羅氏の講演にもあったように中二階のようなところがある。それは山形県議会でも感じていたので、議会自体がもう少し住民に身近になっていく必要があると考え、これまで様々な工夫もしてきたところである。投票率が非常に低いという問題もあり、人羅氏から国会議員より身近でないという指摘もあったので、そのことも踏まえながら、今後、活動していく。

記者:総務省では、大規模自治体と小規模自治体の議会制度を切り分けて考えるよ

うな研究も進められているが、これに関して意見はあるか。

野川会長：確かに人口減少社会のなかでは市町村議会の役割も変わってきていると思うので、そこはトータルとして考えるべきか、あるいは、都道府県は大規模な議会として別に考えるべきかも含めて、今後の課題としたい。

記者：各議会では議長任期に慣例のようなものがあり、それにより、最近、全国都道府県議会議長会の会長が任期2年を満了せずに交代する状況が続いているのだと思う。会長の任期はいつまでか。

野川会長：私の任期は前会長の残任期間であり、来年の7月の定例総会で次の会長が選任されるまでとなる。

記者：各自治体が人口減少問題に苦慮しているなかで、会長の地元の山形県東根市は、住みたいまちランキングでかなり人気が高いと聞いたことがある。会長の認識と、人気を集めている理由を聞かせてもらいたい。

野川会長：私の地元は4万7千ぐらいの人口である。山形県の人口が今111万人台まで落ち込んだが、私の地元の東根市は、日本一のさくらんぼの生産地でもあるが、ここは今年の国勢調査でも1,500人ぐらい増えており、山形県内で増えているのは、東根市と天童市だけである。これは、土地の値段が安かったり、いろいろな施策がもちろん功を奏しているからだと思う。働く場所もかなりある。

社会動態では人口は伸びているが、これもやがて2020年ごろには下降線をたどるであろうと思われるので、そこは、政治家として地元が良くなることは良いことなので、減少カーブが緩やかになるように我々も頑張っていかなければならないと考えている。

地方創生に関して言えば、山形県議会としては、昨年、県の施策を決めるときに、各常任委員会に振り分け議論し、住民代表としての意見を盛り込ませたと思っている。

記者：魅力のあるまちづくりという観点から、山形県として特に推進してきた施策はあるのか。

野川会長：若い人が山形県に移住して、あるいは戻ってきて住んでもらう場所を提供していかなければならない。働く場所ということの一つには、新規就農ということにかなり力点を置いて進めてきたつもりであるし、新規就農者は確実に増えていると認識している。

記者：全国の自治体に何かアドバイスがあるか。

野川会長：これは、地元の若い人達が一生懸命やっていく以外、なかなか手立てがないと思っている。それぞれのアイデアの出し合いであり、地元の住民が斬新なアイデアを出して行って、それに基づいて人口が伸びていくことになれば、最も良い。

(以 上)